【第１号様式】

**質問書**

令和　　年　　月　　日

会社名

質問に関する責任者氏名

電話番号

ふくしま県北移住セミナー（地方での就職）事業業務委託公募型企画プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

令和　　年　　月　　日

**ふくしま県北移住セミナー（地方での就職）事業業務委託**

**公募型企画プロポーザル参加表明書**

　福島県知事　様

（参加申込者）

所在地

法人名

（団体名）

代表者

連絡先　（担当者名）

（電話番号）

（電子メール）

私は、ふくしま県北移住セミナー（地方での就職）事業業務委託公募型企画プロポーザル実施要領５の規程に基づき、標記公募型企画プロポーザルに参加を申し込みます。

　なお、実施要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

ア　本公告に示した業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、かつ、確実に履行できる者であること。

イ　地方自治法施行令(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４の規定に該当する者でないこと｡

ウ　本要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

エ　会社更生法(平成１４年法律第１５４号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法(平成１１年法律第２２５号)の規定による再生法手続き開始の申立をした者若しくはなされた者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

オ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

①役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店もしくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

②暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

③役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

⑤役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

カ　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。

キ　県税の滞納がないこと。

ク　消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

【第３号様式】

会社等概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社 ・団体名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第４号様式】

業　務　実　施　体　制　書

○　人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第５号様式】

担　当　者　経　歴　書

（本業務の主たる担当者について記述願います）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 同種業務の経歴 |  |
| 職　　歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント(取得資格があればその資格名も記入) |  |